
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 771 号 平成 18 年 1 月 23 日発行

も く じ

トピックス	1
地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合を開催 「後期高齢者医療制度について」申し入れを行う 「豪雪災害に関する緊急提言」を地方六団体が提出 都市の 97% が「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」へ参加の意向 新たに 1 市が誕生	
全国市長会 今週の動き	3
国の会議等の動き	6
市長の選挙	8
市長の退任	8
全国市長会からのお知らせ	8
全国市長会 行事予定	9
全国都市数	10

トピックス

地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合を開催

1 月 18 日に「地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合」が開催され、本会からは、山出会長が出席した。竹中・総務大臣からは、地方行革の要請や国と地方のあり方について意見交換を行っていききたい等の発言があった。

地方六団体からは、国と地方の役割分担を踏まえ、地方が担うべき責務と責任に見合った税源配分に向けて抜本的な改革を行うべきであること、地方交付税については、地域に必要な行政需要に的確に対応するためには、適切な地方財政計画の策定を通じた地方交付税総額の確保が必要不可欠であること、地方財政計画については、財政需要が投資から経常に変化している実態を的確に反映させ、計画と決算との乖離の同時一体的な規模是正を行うこと、国、地方を通じた二重行政を徹底的に整理すべきであること、地方六団体においても「新地方分権構想検討委員会」を設置したことから、今後の地方分権ビジョンについて意見交換を行っていききたいこと等につい

て意見を述べた。

山出会長からは、国と地方の役割分担、負担のルールを再構築する必要があること、平成18年度地方財政計画で1兆円規模の是正が行われ、前進したが、経費の中身を十分に吟味すべきであること、後期高齢者医療制度創設に当たっては、国民健康保険のように市町村に負担を強いることのないよう安定的に運営できる仕組みにするとともに、国の責任を法律上明確にしておくこと等について発言した後、豪雪災害に対する財政支援等を要請した。

(詳細については、本会HPメンバーズページに掲載)

[財政部]

「後期高齢者医療制度について」申し入れを行う

本会は、1月13日に開催した医療保険制度改革検討小委員会の議論をもとに取りまとめた「後期高齢者医療制度について」の申し入れを、1月17日、厚生労働省及び総務省へ提出した。その内容は、改正老人保健法に、広域連合を円滑に設立できるように設立に係る手続を明記すること、広域連合の意思決定が迅速かつ円滑に行えるような仕組みを明記すること、国及び都道府県の財政責任を明記すること、施行後5年を目途に見直しを行うことを明記することの4項目である。

なお、医療制度改革関連法案は、今国会に提出される予定である。

(申し入れの詳細は、本会HPに掲載)

[社会文教部]

「豪雪災害に関する緊急提言」を地方六団体が提出

1月17日、地方六団体は、各地で豪雪被害が出ていることを受け、総務、国土交通など関係省庁や政府・与党に対し、緊急提言を行った。

この中では、孤立集落のライフラインの確保、除雪費に対する財政措置の充実、市町村道除雪費への特例措置の適用、高齢者世帯等の除雪作業に対する支援策のほか、中小企業や農林水産業に対する支援措置を求めている。

(地方六団体提出資料については、本会HPに掲載)

[経済部]

都市の97%が「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」へ参加の意向

本会では、昨年12月下旬、全778市(平成17年12月5日現在)に対し、「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」実施に関する意向調査を実施いたしました。

「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」への参加について、回答のあった639市(回

答率 82.1%) 中、623市が「参加する」または「参加の方向で検討する」を選択しており、参加の意向とする回答が97%を超えています。

この調査は、昨年6月の全国市長会議で決定した、**提言「都市と環境 - 美しい日本、持続可能な社会をめざして - 」**において、都市が基礎自治体として取り組むための具体的目標の一つとして提唱している、「**全国ごみ不法投棄監視ウィーク**」を全国展開するにあたり、事前に各市長のご意向を伺うために行ったものです。

本会では今後、本年6月の「**全国ごみ不法投棄監視ウィーク**」実施について、全市に対して協力を呼びかけるとともに、様々な取組みを展開していくこととしています。
(提言は本会HPに掲載)

[調査広報部]

新たに1市が誕生

平成18年1月23日に1市が市制施行しましたので、ご紹介いたします。
新市の誕生により、平成18年1月23日現在の会員数は784(761市、23区)となります。
(詳細は、本会HP参照)

【平成18年1月23日市制施行】

千葉県匝瑳市(そうさし)
人 口 42,041人(平成17年12月31日現在)
面 積 101.78平方キロメートル
旧2市町 八日市場市、野栄町

[総務部]

全国市長会 今週の動き 1月23日 - 1月29日

1月25日(水) 10:30

「**第6回電子自治体推進専門部会**」を開催。正副部会長の選出、東京大学の安田教授から「電子自治体の展望と課題」について講演、電子自治体の進捗状況等について報告・意見交換を行う予定。

[行政部]

1月25日(水) 13:30

「**第16回電子自治体推進専門部会幹事会**」を開催。情報ガバナンスなどについて意見交換を行う予定。

[行政部]

1月25日(水) 13:30

「**第2回リスクマネジメント研修会**」を開催。行政対象暴力及び個人情報保護をテーマとして、警察庁の吉田・暴力団対策課長から「行政対象暴力に対するトップの対応」、横須賀市の廣川・情報政策担当部長から「情報漏えい事故対応シミュレーション」、及び千葉・市川市長から「個人情報管理のあり方と危機管理～市長としての心構え～」について講演を予定。

[行政部]

1月25日(水) 13:30

「**水産都市協議会役員会**」を開催。水産庁から平成18年度水産関係予算案について説明を聴取。今後の運営等について協議予定。

[経済部]

1月25日(水) 14:00

「**生活保護費負担金等対策会議**」を開催。三位一体改革における生活保護費負担金等をめぐる本会の活動の経過及び結果について報告。今後の対応について協議予定。

[社会文教部]

1月25日(水) 14:30

「**都市経営塾**」を開催。就任1期目の市区長を対象に、分権時代における都市自治体のあり方をメインテーマとし、各々の共通の課題等について意見交換。

[総務部]

1月25日(水) 15:00

「**国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会・医療保険制度改革検討小委員会合同会議**」を開催。厚生労働省から「医療制度改革の最近の情勢」「平成18年度介護報酬改定」等について、それぞれ説明を聴取し、意見交換。今後の運営について協議予定。

[社会文教部]

1月25日(水) 16:00

「**港湾都市協議会役員・幹事合同会議**」を開催。平成18年度港湾・海岸関係予算の概要等について国土交通省港湾局から説明聴取、第49回総会の開催等について協議予定。

[経済部]

1月25日(水) 18:00

「**港湾関係者新春懇談会**」を開催。日本港湾協会等関係5団体との共催。協議会加盟市長、国土交通大臣をはじめ港湾局幹部等及び各港湾関係団体関係者との意見交換を予定。

[経済部]

1月26日(木) 10:00

「**行政委員会**」を開催。総務省の久元・大臣官房審議官から「当面する地方行政をめぐる諸課題」について説明を聴取するとともに、前回会議以降の活動経過等について報告予定。

[行政部]

1月26日(木) 10:00

「**財政委員会・都市税制調査委員会合同会議**」を開催。「平成18年度政府予算編成に係る本会の取組み」について報告、総務省自治財政局の平嶋・地方債課長及び丹下・公営企業課長並びに自治税務局の山根・市町村税課長から「平成18年度地方税財政の留意点」についてそれぞれ説明、都市財政基盤確立小委員会(仮称)の設置について協議予定。

[財政部]

1月26日(木) 10:00

「**社会文教委員会**」を開催。厚生労働省の政策統括官から「社会保障政策の課題と展望」について、環境省の廃棄物・リサイクル対策部長から「最近の廃棄物・リサイクル行政」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換。今後の運営について協議予定。

[社会文教部]

1月26日(木) 10:00

「**経済委員会・構造改革特区に関する研究会合同会議**」を開催。国土交通省、農林水産省から所管事項について説明を聴取の後、今後の運営等について協議予定。

[経済部]

1月26日(木) 12:45

「**正副会長会議**」を開催。理事・評議員合同会議の運営等について協議予定。

[企画調整室]

1月26日(木) 13:30

「**理事・評議員合同会議**」を開催。杉浦・法務大臣から「日本司法支援センターとの連携・協力について」、総務省の瀧野・自治財政局長から「平成18年度地方財政計

画の概要について、小室・自治税務局長から「平成 18 年度地方税制改正について」、並びに消防庁の大石・次長から「今後の消防体制について」、それぞれ説明を聴取。三位一体改革並びに平成 18 年度政府予算対策実行運動等の経過、諸会議の開催状況等について報告するとともに、平成 18 年度全国市長会予算（案）、第 76 回全国市長会議（通常総会）開催要領（案）、「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」の創設について協議予定。

[企画調整室]

1 月 26 日（木） 15:30

「都市と観光に関する研究会」を開催。大西・国土交通大臣官房審議官から講演、岩瀬・佐原市長から事例報告等を予定。

[経済部]

1 月 26 日（木） 15:30

「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」推進に関する調整会議を開催。事務局から「監視ウィーク」の実施及び調整会議設置について報告。議長等の選任後、事務局から今後の運営について説明予定。

[調査広報部]

1 月 26 日（木） 15:45（「全国ごみ不法投棄監視ウィーク推進に関する調整会議」終了後）

「第 3 回役員選考方法検討委員会」を開催。平成 19 年度以降の全国市長会会長の選考方法等について検討予定。

[企画調整室]

1 月 27 日（金） 10:00

「第 1 回放置自動車問題対策会議」を開催。座長、座長代理の選任後、環境省等から説明を聴取、今後の運営等について協議の予定。

[経済部]

1 月 27 日（金） 13:30

「第 1 回まちづくりと一体となった都市交通施策検討会議」を開催。座長等を選任後、黒川・東京工業大学名誉教授による講演、各市の施策に関する意見交換等を予定。

[経済部]

国の会議等の動き

[1月16日 - 1月22日]

1月17日(火)

「**地方公務員の給与のあり方に関する研究会(第17回)**」を開催し、最終報告書の骨子(案)について協議した。本会から委員として、森・鹿児島市長が出席した。

[行政部]

1月20日(金)

「**公明党・障害者福祉委員会**」に本会を代表して、社会文教委員長の石川・稲城市長及び社会文教委員会委員の岡崎・高知市長が出席し、本年4月から一部施行される障害者自立支援法について意見交換を行った。

両市長から、法案成立が遅れたことから、新制度への移行作業が半年遅れており、システム開発等が施行に間に合わないおそれがあることなど、制度施行の準備過程で明らかになってきた問題点について発言を行った。

[社会文教部]

[1月23日 - 1月29日]

1月23日(月) 15:00

「**厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会**」に本会から委員として河野・深川市長が出席予定。「医療制度改革大綱」等を踏まえた今後の生活習慣病対策について協議予定。

[社会文教部]

1月23日(月) 16:30

「**中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会、産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会容器包装リサイクルワーキンググループ合同会合**」に本会から委員として、倉田・池田市長(本会廃棄物処理対策特別委員長)及び石川・稲城市長(本会社会文教委員長)が出席予定。容器包装リサイクル制度見直しに係る最終取りまとめ(案)について議論予定。

[社会文教部]

1月26日(木) 15:00

「**社会保障審議会介護給付費分科会**」に本会から委員として喜多・守口市長(本会介護保険対策特別委員長)が出席予定。介護報酬単位、基準の見直し案に係る諮問について協議予定。

[社会文教部]

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
1月22日	神奈川県秦野市	古谷義幸	ふるやよしゆき	新任(1月31日就任)
1月22日	静岡県裾野市	大橋俊二		四選
1月22日	京都府綾部市	四方八洲男		三選
1月22日	大阪府貝塚市	吉道勇		十選
1月22日	奈良県生駒市	山下真	やましたまこと	新任(2月3日就任)
1月22日	鹿児島県枕崎市	瀬戸口嘉昭	せとぐちよしあき	新任(1月26日就任)
1月22日	沖縄県名護市	島袋吉和	しまぶくろよしかず	新任(2月8日就任)
1月29日	新潟県五泉市	五十嵐基	いがらしもとい	新任(1月29日就任 1月22日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
1月20日	兵庫県三木市	加古房夫
1月22日	千葉県八日市場市	江波戸辰夫

[総務部]

全国市長会からのお知らせ

お詫びと訂正

全国市長会週報(第769号 平成18年1月10日)に掲載いたしました「平成18年中の市長任期満了調べ」につきまして、下記都市の掲載をいたしておりませんでした。お詫びのうえ、訂正させていただきます。

(詳細については、本会HPメンバーズページに掲載)

記

福島県	相馬市	平成18年1月18日
茨城県	龍ヶ崎市	平成18年1月17日
静岡県	富士市	平成18年1月18日
広島県	竹原市	平成18年1月13日

以上
[総務部]

=====
全国市長会 行事予定 1月23日～2月19日(4週間)

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
1月25日	10:30	第6回電子自治体推進専門部会	全国都市会館・第1会議室	行政部
1月25日	13:30	第16回電子自治体推進専門部会幹事会	全国都市会館・第1会議室	行政部
1月25日	13:30	第2回リスクマネジメント研修会	全国都市会館・大ホール	行政部
1月25日	13:30	水産都市協議会役員会	全国都市会館・第3会議室	経済部
1月25日	14:00	第8回生活保護費負担金等対策会議	日本都市センター会館・オリオン	社会文教部
1月25日	14:30	都市経営塾	自治大学校	総務部
1月25日	15:00	国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会・医療保険制度改革検討小委員会合同会議	全国都市会館・第2会議室	社会文教部
1月25日	16:00	港湾都市協議会役員・幹事合同会議	日本自転車会館3号館9階大会議室	経済部
1月25日	18:00	港湾関係者新春懇談会(港湾関係5団体共催)	東京全日空ホテル・プロミネンス	経済部
1月26日	10:00	行政委員会	麹町会館・マーブル	行政部
1月26日	10:00	財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	全国都市会館・第1会議室	財政部
1月26日	10:00	社会文教委員会	全国都市会館・第2会議室	社会文教部
1月26日	10:00	経済委員会・構造改革特区に関する研究会合同会議	日本都市センター会館・オリオン	経済部
1月26日	委員会終了後	全国市長会館評議員会・理事会	全国都市会館・第3、第4会議室	管理部
1月26日	12:45	正副会長会議	全国都市会館・正副会長室	企画調整室
1月26日	13:30	理事・評議員合同会議	全国都市会館・大ホール	企画調整室
1月26日	15:30	都市と観光に関する研究会	ルポール麹町・マーブル	経済部
1月26日	15:30	「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」推進に関する調整会議	全国都市会館・第3会議室	調査広報部
1月26日	15:45	役員選考方法検討委員会	全国都市会館・第3会議室	企画調整室
1月27日	10:00	第1回放置自動車問題対策会議	全国都市会館・第3会議室	経済部
1月27日	13:30	第1回まちづくりと一体となった都市交通施策検討会議	全国都市会館・ホールA	経済部
2月7日	12:00	平成18年北方領土返還要求全国大会	九段会館・大ホール	企画調整室
2月7日	13:30	第2回合併都市政策経営研究会幹事会	全国都市会館・第3会議室	行政部
2月10日	14:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館・第1会議室	社会文教部
2月14日	13:30	第3回合併都市政策経営研究会	全国都市会館・大ホール	行政部

[企画調整室]

全国都市数 平成 18 年 1 月 23 日現在

= 784 都市 =			
政 令 指 定 都 市			14
中 核 市			37
特 例 市			39
一 般 市			671
特 別 区			23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。
